

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.809
2018.9.23

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

山崎 あきら	久保 みき
神田よしゆき	もりや千津子
戸島 よし子	松村 としお
とりうみ敏行	大木 学

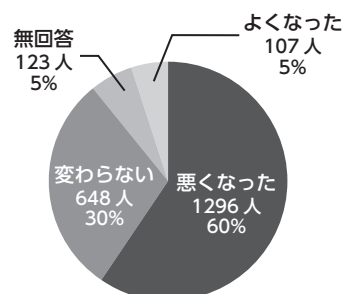
市政の役割は 市民の命とくらしを守ること



9 月議会 代表質問

党市議団がおこなった市民アンケートの回答

Q

くらしについて
お聞かせください

Q

さいたま市に力を入れてほしい施策はなんですか

税金や公共料金の引き下げ	1463人	67.4%
高齢者の福祉充実	1124人	51.7%
医療費の負担軽減	885人	40.7%

来の財政運営にも深刻な影響を与えかねず、「住民の福祉の増進」がますます後景に迫りやられる。市民のくらしについて市長の認識は。来年度予算編成にあたり、市民要望をどう反映させていくのか。

市長 国民保険税や介護保険料の引き上げ、物価上昇が市民生活に対して一定の影響を与えていると認識している。一方で、積極的な投資をして持続可能な成長を導き出していく。

山崎 「市に力を入れてほしい施策」でいちばん多かったのが「税金や公共料金の引き下げ」。毎年 50 億円以上の純利益を生み出し、他市よりも高い水道料金の引き下げを検討すべきではないか。

市 今後老朽施設の更新・改良、耐震化対策などの多額の費用が見込まれる。現行水道料金を維持していく。

山崎 市内の地域経済についての現況認識と、市民の生活と地域経済を破壊する消費税 10%増税に対する市長の見解は。

副市長 小売業・飲食店の景況は厳しいが、全体としてゆるやかに上昇していく見通し。消費税は財源の偏在性が少なく、特定の方に負担が集中せず、税収が安定していることから、社会保障費の増加に対処し、国・地方の財政健全化に極めて重要な財源であると認識している。

核兵器禁止条約に対する 市長の見解は

山崎 平和首長会議に参加する市長として、昨年 7 月、国連で採択された核兵器禁止条約への署名、批准に対する見解は。

市長 わが国は批准していないが、「核廃絶」のゴールは日本政府も共有していると認識。平和首長会議加盟都市と連携して、核兵器の問題を市民に伝え、核廃絶の機運醸

成を図っていく。

酷暑から命を守るとりくみを

山崎 記録的な猛暑となった今年の夏、救急搬送者は全国的にも急増し、過去最高。本市も、熱中症による搬送者数は、昨年比で 2 倍から 3 倍近くに上がっている。気象庁も、「命に危険が及ぶレベルで災害」と、盛んにエアコンの利用を呼びかけていた。党市議団は過日、高齢者や障害者世帯などエアコンのない世帯に対し、エアコン設置に関わる補助制度の創設などを求める要望書を市長に提出した。東京都荒川区ではこの夏、65 歳以上のみの世帯や身体・精神障害者もしくは要介護 4 以上の方がいる世帯、就学前の子どもがいる世帯を対象に、エアコン設置費など 5 万円を限度に経費の一部補助制度を実施した。本市も必要と考えるが、見解を。

副市長 荒川区の補助制度については情報を得ている。本市では、市社会福祉協議会の緊急生活資金貸付制度および県社会福祉協議会の生活資金貸付制度で、高齢・低所得世帯に費用の貸し付けを行っている。市単独の新しい制度は検討していない。

その他に山崎市議は債権回収のあり方について、市民から寄せられた債権回収に関わる市職員の暴言や高圧的な態度に対する苦情を例示し、改善を求めました。市は「暴言・恫喝と受け止められないよう努めている。職員の説明や接遇は研修や指導をしている」と答弁しました。

9 月 11 日、9 月議会本会議で、党市議団から山崎あきら市議が代表質問に立ちました。

市民の声を生かした予算編成を

山崎 党市議団がとりくんだ、くらしや市民要求に関わるアンケート調査に寄せられた回答は約 2200 通。ここ数年でくらしが「悪くなった」が 60%で、そのいちばんの要因は「税金、保険料が増えた」。続いて「年金や収入が減った」「公共料金が上がった」などとなっている。「市民会館おのみや」「市民会館うらわ」の移転のような、大規模開発事業を進めていけば、将

9 月議会 一般質問



すべての子どものための 教育環境整備を

松村 国で少人数学級を広げる見通しは。

副教育長 明確なことは聞き及んでいない。

松村 国がやる見通しがないと認識しているのであればさいたま市独自でやるべき。

教育の機会均等に反する 費用負担は問題

松村 来年 4 月開校の大宮国際中等教育学校（大宮西高を廃校にして中高一貫校として開学）の費用が 4 年生までの校外行事で計 76 万円かかる。国際バカロレアの教育課程は教科書代は不明、テスト料等が 10 万円かかるという。保護者負担が高額。親の経済力で受けられる教育内容に差が出るのは教育の機会均等に照らして問題だ。

市教委 費用負担が他の市立中や公立高校に比べ比較的大きい。今後はできる限り費用削減に努めたい。

松村 親の経済力で受けられる教育に差が出ることは認めるか。

市教委 中等教育学校は新たな学校種。国際的に活躍できる生徒の育成をする。費用の削減に努めたい。

松村 指摘を否定できない。公教育の在り方として問題だ。転換を求める。

グループホーム支援の 運営補助実現へ

松村 障害者グループホームが足りていない。高齢になって障害をもつ子どもの世話ができないと悲痛な声が寄せられている。川崎市と名古屋市では市独自に整備・運営で補助をしてグループホーム整備を進めている。さいたま市でもやるべき。

市 川崎市や名古屋市の補助は把握している。グループホームの報酬が改定されたが不十分との声を聞いている。まずは、運営面における市単独補助を検討したい。

松村 市はグループホームを増やす計画を持っているのだから、整備面でも補助をすべきだ。

川崎市のグループホーム補助・加算

*** 運営費補助・加算**
世話人体制確保、開所 1 年目に支給する初期加算、夜間人員体制確保の加算、家賃助成、重度障害加算など 8 項目

*** 整備補助**
新築は上限 2000 万円、改修は上限 800 万円

市 まずは運営に対する補助から検討したい。

松村市議は「施設を増やすには整備補助が絶対に必要だ」と重ねて求めました。

教育センター跡地の解体は ていねいに

緑区三室の県教育センター跡地は長く放置されてきましたが、住民の要望や松村市議の質問で防災公園に向けて動き出し、県も建物の解体準備を進めています。

松村 解体は県の事業だが、アスベストや騒音・振動、生息動物の対策、住民へのていねいな説明、引渡し前の土壌汚染の確認などが必要と考えるがどうか。

市 指摘されたことは本市から埼玉県に申し入れをする。土地の引き渡しに際しては事前調査の徹底と、不明なアスベスト片等が発見された場合は埼玉県に誠実な対応をするよう働きかける。

他に松村市議は学童保育への支援拡充を求めました。障害児の個別相談に乗る巡回相談について事業継続の不安が現場から寄せられていることから継続と体制充実を求めたところ、市は事業継続を初めて表明しました。

あなたの身近な議員です



市議(中央区)



市議(北区)



市議(見沼区)



市議(浦和区)



市議(桜区)



市議(南区)



市議(緑区)



市議(岩槻区)

山崎あきら 神田よしゆき 戸島よし子 とりうみ敏行 久保 みき もりや千津子 松村としお 大木 学